



令和5年2月22日 発行

第68号

志布志市議会だより

シリーズ 学校紹介⑫
通山小学校




赤米栽培活動（脱穀）

12月 定例会



カンタン操作で いつでもどこでも
市報しぶしが読める。

 マチイロ



12月定例会本会議での質疑応答等	2
予算委員会での審査等	4
常任委員会での審査等	5
10議員が一般質問	8

12月定例会

ボルベリアダグリ 新たな指定管理者決まる



令和4年 第4回(12月) 定例会

令和4年第4回定例会が12月2日から16日までの15日間開催されました。

一般会計等補正予算のほか、ひとがともに輝くまちづくり条例の制定、公共下水道事業の廃止、公共施設の指定管理者の指定など27件の議案が審議されました。

また、「川内原発20年運転期間延長」に伴う課題の調査・研究、議論などを求める陳情書については、審査の結果、不採択となりました。

一般質問は、10人の議員が物価高騰対策、子育て支援、産業振興策等についてたどしました。

本会議での質疑応答

ダグリ公園の公園施設の指定管理者の指定

国民宿舎ボルベリアダグリの指定管理者を阿部商事有会社社とし、管理期間を令和5年4月から令和25年3月末までとするもの。

Q 管理期間を20年間とした考えは。

A コロナ禍において、今後どのような運営を行うべきか調査・研究を行った。これまでは3年から5年間の管理期間であったため、指定管理者の立場では、採算や人材育成面で厳しい状況であった。

Q 今回、長期間の管理とすることで、民間のノウハウを活用してニーズに合った運営と経費の削減を行い、将来像が見える形で指定管理の取り組みを行いたい。

Q リスク分担についての考え方は。

A 地震や新たに発生した感染症などの不可抗力についての対応は、

負担割合を市と指定管理者で協議して決めたいと考えている。国民宿舎をいかに運営するか、お互いに協力していきたい。

Q 応募した事業者は2団体であったとのことだが、ダグリ岬を活かすため、多くの事業者を呼び寄せるような取り組みはできなかったのか。

A 今回の取り組み方法については検証が必要であるが、コロナ禍に加え、施設の老朽化による投資も生じるため、応募には勇気と覚悟が必要であったと感じている。応募した事業者には感謝している。

Q 事業計画書では、施設の改修が計画されているが、一時的に閉館するの。

A 詳細な現地調査等が必要であるが、基本的には、開館した状態で改修すると、事業者から回答を得ている。



指定管理者
選定結果

財産の取得

観光拠点用地として土地の買収を行うもの。

Q この土地は旧志布志町時代から確保し、20年近く未活用の土地であった。観光拠点として活用とのことだが、どのような計画を考えているのか。

A ダグリ岬ベイサイドパーク構想に基づき、国民宿舎、遊園地、国際の森などを活かし、市外から集客し、にぎわいを創出したいという思いがある。取得する土地の整備については、民間に事業提案を求め、観光地づくりに取り組みたい。



用地を取得するダグリ岬付近

職員の定年等に関する条例の一部改正

Q 地方公務員法の改正により、職員の定年の引き上げ等を行うもの。役職定年制が導入されるが、どのような制度か。

A 60歳の定年年齢を段階ごとに引き上げ、令和13年度以降一律65歳となる。役職定年は、管理監督職として勤務できる年齢を原則60歳と定めており、課長を例にした場合、60歳で役職定年となり、主幹へ降任となる。

会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正

Q 会計年度の途中で、給与表の改定が行われた場合の取り扱いを改正するもの。

A 会計年度ごとの任用給与については、年度途中で給与表の改正があった場合でも、適用されるのは翌4月からとなる理由は、

課設置条例の一部改正

Q 行政組織の見直しに伴い課の新設等を行うもの。

A 4月から新設する総合政策課は、政策に対して司令塔の役割を担うと思うが、他の課と上下関係のような体制になるおそれはないか。

A 総合政策課は、主要施策の推進や政策立案体制の強化を目的としているが、上下関係ではなく相談しやすい体制づくりを行いたい。(組織見直しは左表のとおり)

教育委員会委員の任命に同意

益田 裕子氏
(志布志町)

令和5年3月1日をもって任期満了を迎える益田裕子氏を、引き続き教育委員会委員に任命したい旨の提案があり、任命することに同意しました。

他市町村からの行政視察
1月27日(金)
宮崎県都市議会
・地域公共交通について

ふくしげあきひと 福重彰史 議員 総務大臣感謝状を受賞



福重彰史議員が、本市議会議員として初の総務大臣感謝状(議員在職通算35年以上)を受賞され、12月定例会で伝達が行われました。

		新	旧
志布志庁舎	総合政策課	政策推進係	企画調整係
		地域政策係	地方創生広報戦略係
		広報係	地域政策係
		デジタル推進係	協働推進係
コミュニティ推進課	地域コミュニティ係		
	ダイバーシティ推進係		
情報管理課	電算係	電算係	
	地域情報係	デジタル化推進係	
有明庁舎	情報管理課		地域情報係

組織再編図(変更箇所のみ表示)

陳情

川内原発20年運転期間延長に伴う課題の調査・研究、議論などを求める陳情書

【委員会での反対討論】
これまで、総務常任委員会では、調査・研究と慎重な議論を継続して行ってきた。

川内原発の20年運転延長については、さまざまな課題が残されているという趣旨は十分に理解するが、本陳情では、志布志市議会として川内原発20年運転期間延長に伴う課題の調査・研究を早期に開始し、議会での議論内容を市民へ情報提供することを求めている。当市議会がそうした対応を行うためには、原発に対する高度で専門的な知識が必要なことや、近隣自治体においても多くが採択には至っていないことを踏まえると、市民への情報提供は非常に難しいと考える。

原発の代替となりうるエネルギー供給の具体的な方策がない中にあることは、運転期間の延長自体やむを得ないという考え方も理解できる。以上のことから反対するものである。

【本会議での賛成討論】
この陳情は、議会において賛成・反対を表明するものではなく、原発を20年運転延長することの課題について、調査・研究を求めるものである。原発事故から10年経過しても、福島県では毎日のように汚染水が出てくる状況である。ひとたび問題が起きたときに市民の命、健康、暮らし、産業をどのように守っていくのか。課題として何が あるのか、私たちはしっかりと向き合って調査・研究を行い、市民と共有していくことが必要との立場から賛成である。

小園義行議員
起立採決の結果
賛成少数で不採択

ふるさと納税推進事業など 30億7905万円を計上

令和4年12月 補正予算の主な事業

一般会計補正予算は、第11号補正で、ふるさと納税推進事業や国民宿舎特別会計繰出金等、第12号補正で出産応援給付金事業等の経費を計上し、予算総額は、313億4426万2千円となりました。

出産・子育て応援給付金事業 2416万8千円

安心して出産・子育てができるよう寄り添い、出産・育児等の支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊産婦等に対し、経済的支援を一体的に実施する。

ふるさと納税推進事業 9億3261万8千円

寄附見込額歳入予算を50億円に増額することに伴い、返礼品等に係る経費を増額する。

公の施設の指定管理料 3609万2千円

新型コロナウイルス感染症等の影響による収支悪化のため、施設運営経費を増額する。
・蓬の郷 1717万円
・やっちくふるさと村 1892万2千円

公共下水道事業特別会計繰出金 1438万6千円

公共下水道事業特別会計を廃止することに伴い、繰上償還に必要な償還金を増額する。

国民宿舎特別会計繰出金 2000万円

施設運営継続が厳しく年度納付金の納付が困難なため特別会計への繰出金を増額する。

予算常任委員会

一般会計補正予算 (第11号)

蓬の郷の運営状況は

Q 蓬の郷の運営について、以前のような厳しい行動制限はなく、全国的な流れとして来客者が戻り始めている中で、約1700万円の指定管理料とした根拠は。

A 蓬の郷は、令和4年4月から9月までの間、時短要請協力金や雇用調整助成金なども活用しながら、赤字のない収支で運営を行っていた。しかし、急激な物価、原油価格の高騰があったことや、規模の大きな宴会は現状においても予約が入っておらず、全国的には回復傾向がみられる中ではあるが、経営は非常に厳しい状況となった。

このことを受けて、基本協定、年度協定に明記されたリスフ分担に基づき指定管理料を算定し、今回の計上に至った。

マイナンバーカード 申請者急増

マイナンバーカード D推進事業について

Q マイナンバーカードD推進事業について、市役所の担当窓口は混雑している状況であるが、アピア等の商業施設における出張申請窓口は、どのような実施状況か。

A マイナ志推進事業の実施によりマイナンバーカード申請が増加し、令和4年11月末現在で、申請率が78%近くとなったところである。

アピア等での出張申請窓口の開設は、年度当初は月1回程度の実施を計画していたが、9月からは毎週日曜日に開設し、職員体制についても、申請者の増加により年度当初の4人程度を、8人から10人程度に増員し、対応したところである。

なお、10月から11月までの出張申請窓口での申請実績は、1385人であった。

公共下水道事業 休止から廃止へ

公共下水道事業特別 会計の廃止について

Q 公共下水道事業は、設置から20数年の間、長く休止状態であったが、これまでの償還金の合計額はいくらか。

A 公共下水道事業の廃止手続きについては、12月中に県知事から廃止決定通知が出る予定である。

償還額は、一元金・二元金利子合わせて、総額約8100万円である。



井手間資源ごみ収集所の現地調査

志布志の牛肉をPR

Q 全共鹿児島大会の成績を利用して牛肉の消費拡大をPRする牛肉PR事業は、どのような状況であるか。

A 牛肉PR事業は、やっつく秋の陣祭りや志布志駅前イルミネーション点灯式、JAAおおぞらフルマルシェのイベントにて各200食を振る舞っており、今後も、志布志駅前ぽっぽマルシェで振舞う予定である。なお観光特産品協会と連携したキャンペーンでも商品提供を行う予定である。



林道陣岳線被災箇所の現地調査

総務 常任委員会

ダグリ公園の公園施設の 指定管理者の指定

ありとあらゆる 議論を重ねた

Q 指定期間を20年としたことについて、主旨や背景は十分に理解するところだが、これまでそのことに特化した議論を議会との間では行っていないという点で、拙速な判断ではないかという考えには至らなかったか。

また、選定委員会による結果を受けての提案ではあるが、本委員会における説明で納得が得られなければ、簡単に賛成の意思を示すことはできない。当局の見解は。

A 今回の提案は、いろいろな考え方があることや、一般会計からの繰り出しが今後も続くのではないかという意見があることについては理解をしている。そのうえで、無償譲渡、有償譲渡、

無償での賃借など、ありとあらゆる可能性について庁内でも議論を重ねたところである。譲渡という選択は、国民宿舎ポルベリアダグリが本市の観光の拠点であるという位置づけを失うものであり、雇用の継続や、周辺一帯を巻き込んだ今後の整備計画にも影響を及ぼすものと考えている。施設の維持・管理は本市の責任としつつ、長期的な視点と計画で観光振興につなげ、少しでも歳出減につながるよう業務仕様書の見直しも行っている。

Q 指定管理者の運営状況によって、適時指定期間の見直しを図るような考え方は。

A 新たに評価・点検の項目として外部アンケートによる意見聴取を行うことや、職員による定期的な現地調査なども実施したい。必要に応じて改善を勧告するものであるが、運営状況に改善がみられない場合は、地方自治法に基づき、指定の取消しができることとしている。

無償での賃借など、ありとあらゆる可能性について庁内でも議論を重ねたところである。譲渡という選択は、国民宿舎ポルベリアダグリが本市の観光の拠点であるという位置づけを失うものであり、雇用の継続や、周辺一帯を巻き込んだ今後の整備計画にも影響を及ぼすものと考えている。施設の維持・管理は本市の責任としつつ、長期的な視点と計画で観光振興につなげ、少しでも歳出減につながるよう業務仕様書の見直しも行っている。

Q 新型コロナウイルス感染症の影響に対しては、今後もこれまでと同様に不可抗力という形で捉えて、納付金の免除や、財政的な支援を継続する考えか。

A 今後は、たとえコロナ禍であろうと、営業、宿泊、飲食などについて努力の手法や姿勢が示されなければ、一律に支援を行うようなものではない旨を、業務仕様書内のリスク分担表に明記している。さらには、現状でも新型コロナウイルス感染症の影響下にあることを理解した中で、指定管理者の候補として名乗りをあげたことを鑑みても、しっかりと両者間でそのような意識をもって運営にあたる。

今後は、たとえコロナ禍であろうと、営業、宿泊、飲食などについて努力の手法や姿勢が示されなければ、一律に支援を行うようなものではない旨を、業務仕様書内のリスク分担表に明記している。さらには、現状でも新型コロナウイルス感染症の影響下にあることを理解した中で、指定管理者の候補として名乗りをあげたことを鑑みても、しっかりと両者間でそのような意識をもって運営にあたる。

今後は、たとえコロナ禍であろうと、営業、宿泊、飲食などについて努力の手法や姿勢が示されなければ、一律に支援を行うようなものではない旨を、業務仕様書内のリスク分担表に明記している。さらには、現状でも新型コロナウイルス感染症の影響下にあることを理解した中で、指定管理者の候補として名乗りをあげたことを鑑みても、しっかりと両者間でそのような意識をもって運営にあたる。

今後は、たとえコロナ禍であろうと、営業、宿泊、飲食などについて努力の手法や姿勢が示されなければ、一律に支援を行うようなものではない旨を、業務仕様書内のリスク分担表に明記している。さらには、現状でも新型コロナウイルス感染症の影響下にあることを理解した中で、指定管理者の候補として名乗りをあげたことを鑑みても、しっかりと両者間でそのような意識をもって運営にあたる。

ひとがともに輝く まちづくり条例の制定

市民に基本理念の浸透を

Q 男女共同参画の推進、多様な性を尊重する社会の実現といった基本理念が定められ、市、市民及び事業者の責務を明



らかにする以上、市民に対して十分な主旨の浸透を図らなければ、今後の施策展開に市民の理解が得られないことが考えられる。どのように周知徹底を進めていく考えか。

A 条例を制定する大きな意義として、基本理念に示した本市の強い意志を表明し、市内外に発信する機会であると捉えている。

今回の条例制定にあたって、幅広い層からもヒアリングを行う必要性や、特に高齢化が進む地域における従来の価値観からの転換を促すことなど、さまざまな外部の組織、委員会からいただいた意見を踏まえながら、まずは身近なこととして興味を持ってもらうための周知徹底を第一目標としたい。

中小企業・小規模企業 振興基本条例の制定

未加入の事業者にも 情報伝達を

Q 本条例によって設置される中小企業・小規模企業推進会議は、関係団体の代表者など多様な推進委員で組織され、振興施策推進のための活発な議論がなされるものと考えられる。しかし、市内の各種団体に加入していない事業者は非常に多く、振興施策の情報が行き届かない状況を懸念されるが、考えは。

A 今回設置する中小企業・小規模企業推進会議は、商工会、観光特産品協会、県中小企業家同友会、港湾振興協議会、市内金融機関など、あらゆる組織に委員就任の打診を行い、幅広く意見を聴取できる機会とすることを意識している。同様に、情報の発信についても、LINEなど各種媒体を利用するなど、広く周知ができるよう考えていきたい。

課設置条例の一部改正

ダイバーシティとは

Q 昨今の情勢変化に迅速に対応することや、地域活動への支援体制の強化等を図るため、現行の企画政策課の体制を見直す必要があることは十分に理解するが、新たに設置する「ダイバーシティ推進係」は、どのような業務を担う部署であるのか、名称から認識するには難しい面がある。名称の決定に至った議論の過程は。

A 「ダイバーシティ」を直訳すると「多様性」という意味となるが、名称については、庁内の検討段階でも、市民に受け入れられないのではないかという意見があったところである。議論を進めていく中で、さまざまな年齢・性別・国籍・人種、そして性的指向、性自認など、尊重されるべき多様な形をすべて含めて「ダイバーシティ」と捉えるものであり、さらに、今後はSDGsと同様に重要なキーワードになるも

のと考えられることから、市民の理解を深めていく意味においても、新設する係の名称に適しているという結論に至った。



督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例

督促手数料の廃止 問題ないか

Q 督促手数料の廃止は、金融機関の負担軽減や納税者の利便性向上を目的としているが、上位法における徴収規定などとの関係性に問題はないか。

A 督促状は、地方税法により発しなればならない旨が規定されており、今後も送付は必要である。督促手数料は、条例の定めるところによ

り徴収できるものであり、廃止することについて上位法との関係に問題はなし。

職員の定年等に関する条例の一部改正

60歳定年を段階的に引き上げ

Q 管理監督職の職員が、役職定年により他の職に変わることや、公務の運営に著しい支障が生ずる場合は、引き続き管理監督職のまま勤務させることができることだが、具体的な判断の基準や運用についてはどのように考えているか。

A 本条例では、高度な知識、技能または経験を必要とするものなど、業務の遂行上、重大な障害になるような特別な事由がある場合に、市長の判断で最大3年間の延長が可能である。延長を打診された職員の了承も必要である。実際に制度を運用するにあたっては、明確な判断の基準の作成を検討したい。

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備

役職定年制度を導入 給与月額7割措置

Q 役職定年制度等が導入されるにあたり、給料月額7割措置が条例により降給事由として位置づけられるが、対象職員に対する公式文書での通知はどのような流れか。

A 事由の対象となる1年前に、当該職員への情報提供や説明を行わなければならない規定となっている。本条例が可決となった際には、速やかに課長会等も活用しながら今後の流れなど情報の公開を進めていきたい。また、併せて、公式な通知文書等についても、準備や確認には余念なく取り組んでいきたい。

現行 R4年度	定年の段階的引き上げ												
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度			
S37年度生まれ	60歳 定年退職	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	暫定再任用						
S38年度生まれ	59歳	60歳 役職定年	61歳 定年退職	62歳	63歳	64歳	65歳	暫定再任用					
S39年度生まれ	58歳	59歳	60歳 役職定年	61歳	62歳 定年退職	63歳	64歳	65歳	暫定再任用				
S40年度生まれ	57歳	58歳	59歳	60歳 役職定年	61歳	62歳	63歳 定年退職	64歳	65歳	暫定再任用			
S41年度生まれ	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳 役職定年	61歳	62歳	63歳	64歳 定年退職	暫定再任用		65歳	
S42年度生まれ	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳 役職定年	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳 定年退職		

市職員の定年引き上げ早見表

令和4年度国民宿舎特別会計補正予算(第4号)

指定管理者の納付金を免除

Q ボルベリアダグリの管理運営で、2千万円の納付金を減額するに至った根拠として、指定管理者の収支の状況にどのような支障があったか。

A 9月定例会で、指定管理者は固定経費の削減やさまざまな企業努力を実施しているが、コロナ禍の影響から経営状況の悪化が続いているため、必要な予算措置として約5600万円の指定管理料を計上したところである。

現在も同様の状況が続いていること、また、原油価格の高騰の影響も重なっていることを考慮した今回の納付金減額措置であるが、指定期間が満了する令和5年3月末までの間、指定管理料の抑制につながるよう、最後まで経営努力に取り組んでほしい。

文教厚生 常任委員会

印鑑の登録及び証明に
関する条例の一部改正

2月から証明書の
コンビニ交付開始

Q 令和5年2月からコンビニエンス・ストアに設置されている多機能端末機で、印鑑登録証明書の取得ができるようになる計画であるが、証明書発行手数料等は窓口交付の場合と異なるのか。

A コンビニで交付する証明書は、市役所窓口で交付する証明書と変わらない内容であり、偽造防止加工もされている。印鑑登録証明書の発行手数料は、市役所窓口、コンビニいずれの場合も200円である。

Q マイナンバーカードを利用して印鑑登録証明書の交付を受けることができるとの説明であるが、カードを持たない方は、どのような対応と

なるのか。

A マイナンバーカードは、証明書を発行するための媒体として活用ができるようになるが、これまで印鑑登録をされた方には、市民カードを発行しており、今後も市民カードが印鑑登録証である点が変わらない。



コンビニで証明書がとれます

農業集落排水事業の設置
等に関する条例の制定

令和5年度から

地方公営企業法を適用

Q 農業集落排水事業に、地方公営企業法を適用する意義は何か。今後の事務体制等はどのよう
に変わるのか。

A 地方公営企業法を適用する意義として、複式簿記により資産を含んだ形で、経営状況

を的確に把握し、中長期的な視点で、経営方針を適切に決定できる点が挙げられる。今回の公営企業会計への移行は、財務規則のみの一部適用となり、会計事務も会計管理者へ委任する体制を執るために、事務量は大きく増減するものではないと考えている。

Q 農業集落排水事業は、環境保全や河川浄化に大きく貢献しているが、毎年、一般会計から多額の繰入金が必要な状況である。地方公営企業法の適用により、各自治体の実態が見える化されることで、国は、なんらかの対応を行う考えがあるのか。

A 国においては、公営企業会計適用後の資本費平準化債について、発行可能額における激変緩和措置を、新たに計画

している。また、経営状況についても、健全化に向けて改善すべき点が見える化されれば、有効に活用していきたい。

健康ふれあいプラザの
指定管理者の指定

社会福祉協議会の評価は

Q 社会福祉協議会から提出された事業計画書では、「組織再編による人員・運営体制の整備、経営見直しによる効率的な運営努力及び職員個々の資質向上を図る」とあるが、今回の指定にあたり、これまでの5年間でどのように評価しているか。

A 社会福祉協議会の各支所については、市役所松山庁舎・有明庁舎内に移転し、市との連携体制が強化されたと考えている。また、運営体制については、令和2年度及び3年度は黒字経営に改善しており、会長を中心に職員一人ひとりが、業務見直しに取り組んだ結果であると評価している。

産業建設 常任委員会

農業管理センター及び
農業研修施設の指定管
理者の指定

農業研修施設の状況は

Q 指定管理者に、引き続き志布志市農業公社を選定し提案されているが、各施設の現在の管理形態は。

A 松山農業管理センターは、農業公社職員2人が配置されている農業公社松山事業所が同じところにあるため、センターの事務所及び農業機械等を修理・収納する格納庫を管理させている。松山農業研修生等滞在施設及び松山農業研修施設は、宿泊棟と作業棟であるが、施設を利用する農業研修生が、ここ数年全くいないため、施設利用の幅を広げる協議を国と行い、外国人技能実習生を雇用している市内農業者に貸し出すよう見直しを図った。



松山農業管理センター

志布志農業研修施設には、農業公社に譲渡したピーマンハウスの中に、ある倉庫と休憩棟であり、農業公社に管理させている状況である。

この志布志市農業管理センター及び農業研修施設は、農作業受託により生産者の労働力の確保、生産コスト低減の支援及び地域の担い手となる生産者の育成を目的に設置されており、指定管理候補者の志布志市農業公社も同様の目的で設立された法人であることから、同法人に管理させることがもともと効果的かつ効率的と判断し、選定し提案した。



小野 議員



動画視聴

交付金を活用し介護施設等の防災・減災対策を

積極的に活用し対策を推進する

小野広嗣議員 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金は、介護施設等における防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー等の整備、非常用自家発電設備・給水設備の整備、水害対策に伴う改修、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る換気設備の設置等に補助する事業である。この交付金をさらに積極的に活用して、年々、激甚化・頻発化する自然災害や感染症等から、施設を利用している高齢者等を守る取り組みが重要ではないか。



介護施設等の防災対策を

国保・高額療養費の支給申請手続きの簡素化を

問 国民健康保険の高額療養費の支給申請手続きは、令和3年3月に、国民健康保険法施行規則が改正され、市町村の判断により年齢要件を設けず、全ての被保険者を対象に手続きの簡素化が可能となっている。対象となる市民の負担軽減・市民サービス向上の観点からも、高額療養費の支給申請手続きの簡素化に、本市も取り組むべきではないか。

市長 当該事業は、国が、県や市町村を通じて事業所等に交付金を交付する内容である。市としては、交付金を積極的に活用し、高齢者施設等における防災・減災対策を推進していく。

令和5年8月診療分から実施できるよう進める

市長 周辺自治体では既に先進的に取り組んでいる事例もある。本市でも被保険者の利便性向上やコロナ禍における密対策の一環となるように、必要な事務手続きや市民への周知方法、関連システムの改修費用などについて検討し、令和5年8月診療分から実施をするよう、準備を進める。

問 国民健康保険の高額療養費の支給申請手続きは、令和3年3月に、国民健康保険法施行規則が改正され、市町村の判断により年齢要件を設けず、全ての被保険者を対象に手続きの簡素化が可能となっている。対象となる市民の負担軽減・市民サービス向上の観点からも、高額療養費の支給申請手続きの簡素化に、本市も取り組むべきではないか。

市長 交付金を活用し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、妊婦届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、これまでの取り組みを拡大・充実させ、継続的に実施していく。

「出産・子育て応援交付金」への対応は

問 国は、支援が手薄な0歳から2歳の低年齢期に焦点を当て、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るために、すべての出産家庭に計10万円を支給して妊産婦の伴走型支援につなげる「出産・

市長 交付金を活用し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、妊婦届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、これまでの取り組みを拡大・充実させ、継続的に実施していく。

子育て応援交付金一事業を、補正予算案に盛り込み、12月2日に可決している。本市の認識と今後の対応は。

取り組みを拡大・充実させる

市長 交付金を活用し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、妊婦届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、これまでの取り組みを拡大・充実させ、継続的に実施していく。

今後のいづれも施策は

問 令和4年6月、「こども家庭庁設置法案」等が成立し、令和5年4月にこども家庭庁が設置される。国の動向を踏まえ本

市長 交付金を活用し、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、妊婦届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、これまでの取り組みを拡大・充実させ、継続的に実施していく。

市では、こども施策をどのように推進していくのか。

体制を整備し取り組み

市長 今後は、本市におけるこども家庭庁となる体制を整備し、本市の子どもやその家庭に対する施策の推進に取り組んでいく。

教育長 本市では福祉課と保健課を中心に、教育委員会等が連携を図りながら、国が示している子どもや家庭に対する施策の「企画立案・総合調整・成育、支援」部門の推進を視野に入れて取り組んでいくことが重要であると考えている。

市長 今後は、本市におけるこども家庭庁となる体制を整備し、本市の子どもやその家庭に対する施策の推進に取り組んでいく。

と連携を密にして進めていく。

ディスプレイシアの認識は

問 発達性読み書き障害であるディスプレイシアは、学習障害の一つのタイプとされ、全体的な発達には遅れはないのに、文字の読み書きに限定した困難があり、そのことによって学業不振に陥ったり、二次的な学校不応答などが生じる疾患である。ディスプレイシアに関する認識は。

適切に対応・指導をする

教育長 本市でも、ディスプレイシアと思われる児童・生徒がいることを認識している。特別支援教育支援員を配置し、その子どもの状況に応じた具体的な配慮をしている。今後も、ディスプレイシアと思われる児童・生徒の把握に努めながら、適切な対応・指導を進める。

市長 今後は、本市におけるこども家庭庁となる体制を整備し、本市の子どもやその家庭に対する施策の推進に取り組んでいく。



野村 議員



▶ 動画視聴

物価高騰への対策は

▶ しっかりと手当てする

野村広志議員 コロナ禍やウクライナ紛争等により、近年、物価が高騰して市民生活にも大きな影響を及ぼしている。特に介護サービスや障害福祉サービス等を提供する事業者の方々からは、サービス提供で発生する経費に大変苦慮していると聞いている。事業者の方々からの声は、届いていないのか。

保健課長 聞き取りを行ったところ、介護サービス事業所では、電気・ガス・燃油・食料費等の価格が高騰しており、特に入所型のサービス事業所が大きな影響を受けている。

障害福祉サービス事業所でも、電気・ガス・燃油等の価格高騰で影響があり、昨年度同時期に比べ、概ね10%から30%程度支出が増えているようだ。

県の支援策は

問 県が示した支援策の詳細は。

影響額の一部を支援

保健課長 光熱水費等の価格影響額の一部を支援する。

介護サービス事業所	特別養護老人ホーム(入所型)	定員1人当たり	15,000円
	デイサービス事業所(通所型)	1事業所当たり	180,000円
	ホームヘルプサービス(訪問型)	1事業所当たり	20,000円
障害福祉サービス事業所	グループホーム(入所居住型)	定員1人当たり	10,000円
	デイサービス等(通所型)	1事業所当たり	150,000円
	計画相談支援等(訪問相談型)	1事業所当たり	10,000円

団体補助金等の考え方は

問 この物価高騰を受けて、各種団体への補助金等については、どのような考え方で施策を進めていく考えか。

必要な事業にはしっかりと

市長

影響が大きく緊急に対処が必要なものは、国や県の助成も活用しながら、個別の事業として補助や給付等を実施する。

しかし、補助事業の必要性や在り方については、年度ごとに財政的観点や内容重視の視点、客観的視点等において検討していく。物価高騰等の情勢の変化を見極めながら、事業への影響や効果・効率性を検証し、必要な事業には、しっかりと手当てをする。

戦争遺産の考え方は

問 本市における戦争遺産の位置づけについて、市長自身はどのように認識を持っているか。

貴重な遺産

市長 過去から受け継ぎ、未来へと伝えていく遺産であると位置づけ、次の世代へと平和の尊さを伝えていくために保存し、語り継いでいく上でも、貴重な遺産であると考え



松山町新橋地区にある海軍岩川航空基地の通信壕跡、通信司令部跡

調査の考えは

問 残すべきものと、そうでないものを選別し、後世に語り継ぐべき遺産として把握・保護・保存につなげ、しっかりと調査する考えはないか。

概要の把握に努める

市長 戦争遺産の整備には、所有者もあることなので、整備の対象や内容等について他自治体の例なども参考にしながら、調査・研究を進めていく。

教育長の立場としては

また、存在を把握している戦争遺産は、教育委員会ですと化しており、状況に応じて調査を行い、概要の把握に努めていく。

問 教育長の立場としてどのように考えるか。

一層活用を図る

教育長 平和の大切さを伝える貴重な遺産として、一層の活用を図っていき



稲付 議員



動画
視聴

人口減少の具体的な対策を

▼さらなる強化を図る

**保育施設等の利用
申込方法の見直しを**

問 保育施設や放課後児童クラブの利用申し込みで、受付時間を延長できないか。また、来庁することなく、自宅からスマートフォンやインターネットを利用した受付を実施していく考えはないか。

環境を整える

市長 令和5年度受付から、スマートフォン等による申請も行えるようにし、保護者の皆様がより申請しやすい環境を整える。



申請しやすい環境を

この他に、
・商工業小規模事業承継者支援対策事業補助金
について質問した。

を活用していく考えはないか。

前向きに進めていく

市長 費用対効果を見極める必要があるが、他のSNSの活用と合わせ前向きに進めていきたい。

耕作放棄地増加の要因は

問 耕作放棄地は増加傾向である。この原因を分析しているのか。

分析している

市長 農家の高齢化や担い手不足、鳥獣被害などさまざまな原因が考えられる。サツマイモ基腐病の発生以降、高齢農家の離農や大型農家の耕作面積の縮小等により、借入地の解約が増加して、中山間地域等の条件が悪く、借り手のない畑が耕作放

棄地になっているのではないかと分析している。

耕作地域の負担増加

問 放棄地に雑草や木が生えることで、近隣の作物に影響を及ぼし、雑草の種子が風により近隣の田畑に飛び散ることで、除草作業の負担になっている。具体的な対策等はあるのか。

耕作者の確保を

市長 条件不利農地を維持していくことは、現実的には不可能であると考えている。農地の現状を踏まえた上で農地中間管理機構を活用した耕作者の確保等を検討していきたい。

人と予想される。可能な限り歯止めをかけていきたい。

全国から注目される 行動も必要では

問 限られた財源で、今できることを調査・研究していると思うが、ときには全国各地が注目するような思い切った行動も必要では。

取り組みを進めている

市長 ふるさと納税推進事業をはじめ、使用済紙おむつリサイクル事業、チヨイソコしぐし運行事業等、少なからず実施してきていると考えている。

新しい広報・宣伝方法を 活用する考えは

問 TikTok(ティックトック)というアプリ

取り組みを進めている

市長 人口ビジョンでの分析結果を基に、志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定している。U・イーターナー者支援事業や東京圏移住支援事業等の移住者に向けた補助制度、移住交流の拠点である市移住・交流支援センターの運用等が含まれ、それぞれの取り組みを進めている。

人口が増える見通しは

問 今後、人口が増える見通しはあるのか。

増えるとは言えない

市長 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計を用いた結果によると、令和27年の総人口は2万4336人、令和42年の総人口は1万5784

稲付洋平議員 本市の人口は、平成22年国勢調査では3万3034人であったが、令和4年10月現在、2万9794人となり、3240人減少した。本市も人口増加に向けた施策に取り組んでいるが、人口減少についての分析は。

市長 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析を行っている。自然増減の影響度は、出生率の高さから5段階のうち1であり、影響が小さいとなっている。社会増減の影響度は、若者の流出が見られることから5段階のうち4であり、大きいと分析している。

具体的な対策や計画は

問 分析結果を基に、今後の具体的な対策や計画等はあるのか。



持留 議員



▶ 動画視聴

奨励金単価の見直しを

▶ 関係機関と連携しながら要望していく

持留忠義議員 肉用仔牛価格の大幅な下落により、生産者の意欲が低下し、肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される。奨励金単価の見直しについて、市として声をあげられないか。

市長 今後国の動向を注視し、関係機関と連携しながら要望していく。

飼料価格高騰に対する市の取り組みは

問 補てん金があっても現在の飼料価格では経営は厳しいとの声を聞く。この飼料価格高騰に対する市としての取り組みは。

畜種別に補助金を支出

市長 国においては、配合飼料価格安定制度を設けている。また市単独の対応としては、畜産配合飼料高騰緊急支援事業を実施し、畜種別に補助金を支出している。

茶業振興を

問 茶の年間平均価格は十数年にわたって低迷しており、経営状況は厳しさを増している。価格補てんに取り組む考えはないか。

補助事業活用の支援をしていく

市長 世界貿易機関・農業に関する協定により制限されており、公的機関が価格を補てんすることはできない。市としては、経営安定のための収入保険の加入助成や生産コスト低減に係る国県の補助事業を生産者が活用できるように支援していく。



色鮮やかな茶畑

原油価格の高騰に対する支援・助成を

問 国の助成もあるが、市として原油価格の高騰に対する支援・助成はできないか。

実施している

市長 国・県が茶燃油高騰対策事業、燃油等高騰対策機械導入緊急支援事業を実施している。

市独自の対策としては、国・県事業の対象外となる生産者を対象に、燃油高騰対策設備緊急整備事業を実施している。今後も原油価格の状況を注視するとともに、生産者との情報交換を行いながら施策を検討していく。

サツマイモ基腐病等の対策は

問 サツマイモ基腐病のまん延や発生を予防するため病害虫対策が行われたが、その効果は。

改善がみられた

市長 鹿児島県さつまい

も・でん粉対策協議会が発行しているサツマイモ基腐病防除対策マニュアルに基づき、市内全域に対策の情報発信や注意喚起について周知を徹底している。市内の一斉防除等も実施したことから、約49%のほ場に改善が見られた。

これまでの被害状況は

問 2018年に発生が報告されて以降、さつまいもの生産に大きな打撃を与えている。これまでに被害を受けた生産者数と面積は。

73%のほ場に影響

市長 令和3年度の調査では、生産者数は約200軒、作付面積は1068.8haであったが、このうち地上部に一部でも症状が見られたほ場は、約73%であった。令和4年度についても今後の調査や国の事業への申し込みの際、把握していく。



サツマイモ基腐病による深刻な被害

肥料価格高騰への対策は

問 サツマイモ基腐病の影響とともに肥料価格の高騰が続いている。支援・助成を行う考えはないか。

国・県の助成事業を実施

農政畜産課長 肥料価格高騰対策事業は、上昇した分の7割を国が補てんし、残り3割のうち1割5分を県が補てんし、合計8割5分を助成している。この事業を行うには、さまざまな化学肥料等を減らす取り組みが必要であり、その中の一つである土壌分析等に係る経費等を、市が助成している。

産婦人科医療 オンライン診療と対面診療との併用を



隈元 議員



動画視聴

▼検討したい

今後の支援策は

問 令和2年度から3年度で、国民宿舍ホルベリアダグリの指定管理料や納付金の減額分、合計約1億5千万円が一般会計から繰入れとなった。同様に厳しい状況下にある他の市内事業者に対しても、今後何らかの支援策はあるのか。

情報発信する

市長 効果的な情報発信に努めていきたい。

小児科のオンライン相談も必要では

問 時間外でも対応できる小児科のオンライン相談も必要ではないか。

調査・検討していく

市長 調査・検討していく。

物価高騰に対する考えは

問 廃業する事業所が増えていくが、コロナ禍、物価高騰に直面して頑張っている事業者に対する市長の思いは。

総合的に検討する

港湾商工課長 どのタイミングがよいか総合的に検討し、支援策を協議していきたい。

団体未加入の事業者にもイベント等の通知を

問 商工会や観光協会などの団体に加入していない事業者にも、自衛艦入港などの情報を届けられないか。



自衛艦歓迎式典

この他に、
・市民目線の市政の在り方
について質問した。

隈元香穂子議員 昨今オンライン診療、オンライン相談というサービスシステムが産婦人科において実証実験され始めているが、オンライン診療・相談についての今後の見解は。

市長 本市には産婦人科がなく、市外での受診となることから、オンライン診療・相談の必要性はあると考える。

産婦人科が誘致できていないことへの考えは

問 産婦人科や婦人科は、女性が思春期から老年期まで一生を通して関わる専門家であるが、周囲の目が気になって行けない方や内診が苦手で行けないなどの理由で、症状が出ていても放置している方が多いことも特徴の一つである。オンライン診

体制作りができるのであれば勉強していきたい

療であれば人目を気にする必要もなく、感染のリスクも避けられる。また、移住・定住を考える方にとっても、市内に産婦人科がないことはネックになると考えるがどうか。

検討していきたい

市長 産婦人科については、ほかのオンライン診療とはまた違うということを実感した。どのように対応ができるのか、十分勉強していきたい。

閉院した産婦人科の施設は活用できないか

問 本市には13年前に閉院した産婦人科があり、きれいな状態で、まだ利用できる。オンライン診療・相談を活用できる方は、通常はオンライン診療・相談を利用してもら



閉院された産婦人科の様子



南 議員



▶ 動画視聴

物産館の整備を

▶ 慎重な検討が求められる

南利尋議員 本市を訪れる観光客に対して、点在する観光スポットを紹介し、経済活動を促すためにも、経済活動の拠点となる物産館を整備すべきではないか。

市長 新たな公営施設の建設については、慎重な検討が求められると認識している。

グルメのまちのPRにも

問 串間市では、道の駅くしまがオープンした。関係者に聞くと、「県外ナンバーが増え、道の駅に立ち寄って観光スポットに向かう車が多くなった。特産品の売り上げも伸び、宮崎県民総選挙南那珂エリア第一位になった『ぶりぶり丼ぶり』も大好評」とのことである。グルメのまちをPRするためにも物産館を整備すべきではないか。

対応していきたい

市長 施設を整備することの費用対効果等も十分

協議しなければならぬ。所管課と連携して対応していきたい。

高齢者の生きがいがいづくりにも必要

問 高齢者の方々が作ったおいしい野菜なども販売すれば、観光客・地域住民の経済活動拠点になり、高齢者の生きがいづくりに必要なのでは。

将来的には必要

市長 私見ではあるが、地元の特産品をどう活かしていくかという考え方は、道の駅は将来的にも必要だと思っている。で、しっかりと調査・研究して取り組んでいきたい。

出水中跡の利活用を

問 本市の特性を活かした新たなグリーン・ツーリズムの拠点として、旧出水中学校の利活用を図るべきではないか。

想定していない

市長 学校跡地などを整備して、集団受け入れを行うことは、現段階では想定していない。



利活用されていない出水中学校跡

鉄筋校舎の解体を

問 鉄筋校舎の利活用には、多額の経費が必要である。解体して、現状で使用できる木造校舎を利活用すれば、国の補助事業を活用したグリーン・ツーリズムや合宿の拠点整備ができるのではないか。

慎重な判断をつとめる

市長 公共施設等個別施設計画の方針に基づいて、慎重な判断をしていかなければならない。

さんふらわあの利用促進につながるのでは

問 フェリーさんふらわあという、志布志と大阪直通の交通手段を活用できていないのではないかと感じる。魅力あるグリーン・ツーリズム、合宿施設があれば、利用促進につながるのでは。

内部で協議しよう

市長 利用促進は協議しているが、どうすれば目玉の事業になるのか内部で十分協議しよう。

観光事業に大きな目玉を

問 現在の観光事業では、大きな経済波及効果は表れていないように感じる。観光振興を図るには、大きな目玉が必要不可欠ではないか。

そのとおり

市長 まさに、そのとおりだと思っている。

国際の森周辺にジップスライダーを

問 国際の森周辺の地形を活かしたジップスライダーや、自然を活かしたアスレチック・ログハウスを整備すべきでは。

一つの考え方であっていい

市長 誘客方法として、それも一つの考え方であっていいのではないかなと思う。

積極的な要望活動を

問 事業表現のためにも、国や県に対して、積極的な要望活動を行うべきでは。

連携をしっかりと取る

市長 国・県との連携をしっかりと取って、対応していきたい。



小辻 議員



動画
視聴

生物多様性センターの場所や人員体制は

▼有明開田の里公園内に設置

小辻一海議員 11月27日に志布志市生物多様性センターの開所式が行われたが、具体的な設置場所や人員体制は。

れている方々も、確実に利用できるか。

対象要件になり得る

企画政策課長 二つのメニューの対象要件をクリアできるような内容であれば、対象になり得ると認識している。

児童・生徒が学習する場の具体的な取り組みは

問 児童・生徒の生物多様性の保全及び持続的な利用についての考察や、

子どもたちに対して、適切な学習の場の提供が必要だと感じるが、具体的にどのような取り組みできたか。

地域の豊かな自然に直接触れ合う体験活動が必要

教育長 子どもたちの自然環境への関心を高め、環境づくりに積極的に寄与していく、実践的な態度を育成することが、非常に重要だと考え、特に地域の豊かな自然に直接触れ合う体験的な活動を

繁殖傾向にある要因は

大事にしている。

問 メリケントキンソウ撲滅に向け、さまざまな取り組みが行われてきたにもかかわらず、繁殖に駆除が追いつかない状況で、現在は繁殖傾向にあると思うが、その要因は。

繁殖・生育する時期に撲滅に取り組む必要が

市長 メリケントキンソウの繁殖、生育する時期に薬剤等を散布し、撲滅させていく取り組みをしっかりとっていくことが必要である。併せて専門業者による駆除作業も必要になってくると思う。

外来生物の現状と対策は

問 市内各地において、多くの外来生物が確認さ

れている。外来生物の駆除や生態系の保護、農林畜産物の被害を防ぐための対策が必要と考えるが、外来生物の現状と対策は。

被害予防には「入れない・捨てない・拡げない」

市長 本市でも、多くの指定外来動植物が確認されており、その対応として、施設所管課の職員と現地確認や対応を協議し、連携を図っている。

指定外来動植物の被害を予防するためには、「入れない・捨てない・拡げない」の大原則を守ることが重要である。市民への周知を図り、鹿児島県外来動植物対策推進員や鹿児島県自然保護推進員の方とも連携し、外来種の被害防止に努めていきたいと考えている。

ごみ分別の簡素化と焼却炉の検討を

問 今の厳しい環境基準に適合した焼却炉では、ダイオキシンなどの公害物質を出すようなものはないと考える。環境基準に従って燃やせるものは焼却するよう検討し、ごみ分別を簡素化すべきではないか。

焼却施設の考えは無い

市長 将来的にごみはゼロにしていきたいという考え方である。現在、埋立てをしているところには、ゴム、木、鉄、いろいろなものが入っているが、これもいづれリサイクルできるような取り組みをしていきたいと考えている。

私の任期中は、焼却炉の建設は考えていないが、新しい技術開発で再資源化できる施設等が開発された場合には、このことについて調査・研究していきたいかならならないと考えている。



外来生物と触れ合う体験学習に取り組む田之浦小児童

問 市民提案型共生・協働・自立のまちづくり事業と、共生・協働・自立の市民活動支援事業は、ボランティア活動に良い補助事業であるが、生物多様性に関する調査・研究及び駆除等に取り組み

生物多様性ボランティア活動にも利用できるか

市長 生物多様性センターは、有明開田の里公園の多目的ステージ内に事務所と展示スペースを設けている。人員体制は、志布志市開田の村管理組合と契約を締結し、開田の村管理組合職員とは別に、専門職1人を雇用している。



▲動画視聴

小園 議員

給食費無償化の取り組みは

▶総合的に検討する

小園義行議員 学校給食については、これまでも議会でも取り上げてきた。第3子から無償にする施策が当局の判断で始まり、市長が全額無償化を公約に掲げて当選された。今年度から半額補助を行っているが、全額無償化に向けての今後の取り組みは。

また教育委員会として、給食費無償化の今日的意義とその必要性を、どのように考えているか。

市長 子育て世帯の経済的負担の軽減を図る観点から、1期目のマニフェストに掲げて取り組んできた。コロナ禍における原油価格や電気、ガス料金を含む物価高騰など、市民生活に大きな影響を及ぼしており不透明な状況が続くことが予想される。学校給食費の無償化に限らず子育て世帯が真に必要な効果的な支援策を総合的に検討し、子育て世帯への支援の実を図っていく。

教育長 学校給食費の全額無償化は、新たな子育て

て支援策の一つになると考えている。恒久的な財源確保が大きな課題であり、市長部局で総合的に検討されている。真に効果的な子育て支援策との兼ね合いにおいて考えていくことが重要であると認識している。



給食費全額無償化に向けて

国保事業に係る納付金の提示額は

問 県が国民健康保険の財政運営の責任主体となつて5年目を迎えている。

11月に国から県に示される係数を基に、一人当たり医療費等による仮算定が行われ、各市町村の一人当たり保険料の必要額や国保事業納付金が示される。市町村は、この仮算定を受けて、令和5

年度に向けた国保特別会計の予算編成を行うことになる。

令和3年度決算では、収支差引額が約1億8千万円、国保税収入が6億9500万円、収入未済が1億6700万円であった。国保税が高い状況の中、県から納付金額の提示があったのか。

仮算定では10億5270万円

市長 令和5年度の納付金算定については、11月18日に仮算定が示され、本市は10億5270万1384円であった。12月下旬に国から公費の交付額確定計数が提示され、1月下旬に本算定の納付額が示される予定である。

基金はいくらか

問 今年度、納付金の上昇抑制のために国保財政安定化基金の活用が可能になったと条例改正がされた。令和3年度末で基金はいくらであるか。

活用可能な基金は38億7577万円

保健課長 県の国保財政安定化基金の残高は72億1999万円余りで、このうち活用可能な基金額は38億7577万9千円である。

基金の運用方針は

問 10月に開かれた国保運営協議会財政部会では、この基金の運用方針について、どのような協議がなされたのか。

継続協議となっている

保健課長 活用可能な基金のうち20億円は、今後、県内の保険料統一に係る激変緩和対策として、残りの18億7千万円程度は、納付金が前年度と比べて10%以上増加した場合の対策として活用することが協議されているが、決定しておらず継続協議となっている。

納付金の伸び率は

問 令和元年度、2年度、

3年度と、納付金はどの程度の伸びになっているか。

保健課長 これまで10%を超えた実績はない。

基準の引き下げを要求すべき

問 10%を超えていないから基金が使えていない状況である。10%という基準を引き下げよう県に要求すべきではないか。

十分検討する

市長 10%を超えた場合とする方針が示されているが、継続協議であるため、どのような形で声を出せるのか内部で十分検討していきたい。

このほかに、
・インボイス制度
・道路行政
について質問した。



鶴迫 議員



動画視聴

防災・減災は震災遺構に学べ

志布志湾・避難を検証

聞いての感想は。

避難の在り方を

検証していくべき

市長 子どもは先に山へ「てんでんこ」で、生徒たちの指導・誘導により、住民の皆さんも山の方へ移動ができた。本市には、志布志湾・港があるため、移動避難をするための、かねてからの取り組みや避難の在り方をしっかりと検証していくべきだと考える。

鶴迫京子議員 総務常任委員会の所管事務調査で、震災遺構の行政視察を行った。東北地方太平洋沖地震発生時、門脇小学校（宮城県石巻市）にいた児童・教職員等は、日頃の訓練どおりに日和山へ全員無事に避難した。その後津波が襲来し、火災も発生。校舎に避難してきた住民たちは、残っていた先生たちがリーダーになり機転の利いた日和山への誘導があり、全ての命が助かった。津波火災発生により、校舎は炎に包まれた。南浜門脇地区では、500人を超える方が犠牲になった。石巻市は震災の事象と教訓を伝え続けるために、校舎の一部を残した。津波火災の痕跡を残す唯一の震災遺構で、避難を考へるとき、垂直避難だけでは難しい一面があると伝えている。このことを



津波火災の痕跡を残す門脇小学校

総合防災マップに
標高の表示がないが

問 市総合防災マップには、津波浸水想定区域は示してあるが、標高分布の表示がない。災害時、自分の居場所の標高が分からなければ次の避難行動が遅れてしまう。津波から命を守るには「てんでんこ」で高台に逃げる」と伝え聞いている。そのために標高の事前学習が必要であると思つが。

配慮が足りなかった

市長 防災マップに、標高の表示がないことは、配慮が足りなかった。自分の住んでいる位置が、標高何mであるかという情報は、大変大事である。市民の皆さんも把握してほしいため、次のマップ作成時には、標高値をしっかりと表示する。



標高表示の無い市総合防災マップ

「津波てんでんこ」は津波が来たら、いち早く各自ばらばらに高台へ逃げるという意味

防災リーダーや自主防災組織の育成・充実を図るための取り組み状況は

問 基本計画に「災害の未然防止や災害発生時の迅速な避難、避難行動要支援者の救助活動などの初期活動により、被害を最小限に抑えるため、防災リーダーの育成や市民による自主防災組織の育

成・充実を図る」とあるが、取り組み状況は。

コロナ禍で難しい
活動の低下を懸念

市長 防災に係る地域のリーダー育成が課題である。市内には県の認定する地域防災推進員が25人、日本防災士機構による防災士の資格取得者が37人いるが、コロナ禍で研修会などへの参加が難しく、活動の活性化が図られない状況である。

また、自主防災組織は、自治会単位での活動が多いと思うが、運営困難な自治会もあり、活動の低下が懸念される。

防災士資格取得に
追加の助成を

問 防災士の方々は、安心・安全を守る地域の宝であり、大事な存在だと

思う。防災・減災の中心になり活躍してもらいたい。計画の中で令和8年度までに、防災士の目標値を57人としている。資格取得者養成のために、研修費用など、今あるものに追加して、助成金を出すことは考えられないか。現在の助成状況の内容は。

検証し上積みをして
しっかりと対応していく

市長 令和4年7月から防災士の資格取得に係る助成制度を開始した。取り組みを始めたばかりであるため、助成額を検証しながら、少ないのであれば、しっかりと上積みをして対応していく。

1万1500円を助成

危機管理監 現在は、防災士の養成講習を受けるための教本代、受験料、登録料を合わせて、1万1500円を助成している。



▶ 動画視聴

栞山 議員

柔軟性ある創業支援策に

▶ 十分検討し見直しを考える

栞山晋司議員 商店街や地元企業の活性化のみならず、人の流れを生み出す新たなプロジェクトや市外に進出した若年者等の将来的な地元復帰への後押しとなる観点から、創業支援施策の現状は。

市長 新たに事業を開始する個人や法人を支援するため、創業者等応援支援事業を実施している。創業のために必要となる店舗の改修費、設備の導入費、広報に係る経費などに対して、3分の2を補助する。

創業とはいつか

問 創業者等応援支援事業の中でいう創業のタイミングは、具体的にいつか。

新たに事業を開始する日

港湾商工課長 新たに事業を開始する日を、創業の日としているが、個人の場合は、所得税法に規定する開業届の日。法人の場合は、法人設立登記の日と考えている。

市長 創業というのは新たに事業を展開、開業とは事業を実際行う、また事業を起こすのが開業だと思う。

創業のタイミングは

問 本市でいう創業では、開業届提出直前までに全ての審査を終え、許可を得ていないと、創業者等応援支援事業の対象者にならないのではないかと。

タイミングの問題もある

港湾商工課長 補助金に関わるため、当然創業をする前に補助金申請をすることになる。

時間的な緩和を

問 創業1年以内や2年以内など、時間的な緩和ができないか。

新年度に向けて

取り組みをこつこつ

市長 創業者等応援支援事業の定義に、開業という考え方を加え、実際に事業をしている人も対象

となるようにしていくべきではないかと考えている。そのためには制度見直しが必要のため、新年度に向けて内部で十分検討し、そのような方向に向けて取り組みをしていきたい。

学校と保護者の負担を軽減にアプリの導入を

問 学校教職員と保護者の連絡方法で、デジタル化されているものはあるか。

全校に統合型校務支援システムを導入

市長 市内全ての小中学校に統合型校務支援システムを導入し、令和3年度から本格的に運用を開始した。教員の負担軽減や働き方改革につながっていると報告を受けている。

保護者との連絡には

教育長 本市導入の統合型校務支援システムは、学籍管理、出席管理、成

使いつながり

使用につながり

績処理、指導要録、健康診断票作成等、広く校務と呼ばれる業務に対応した機能を備えている。しかし、個人情報保護の観点から、保護者との連絡手段や出欠連絡には使えないようにしている。

アプリ導入の考えは

問 統合型校務支援システムと連携し、出欠連絡やアンケート、配布物等に活用できるアプリがあるが、導入の考えは。

調査・研究をしていく

教育長 保護者に対し実施するアンケートなど、学校と連携しながらデジタル化を図るなどの取り組みも大切であると考える。校務のデジタル化は日々進歩しており、今後

不登校生徒の出欠連絡は

問 不登校が続く家庭の出欠連絡は、毎日電話連

現在電話連絡

現在は電話連絡

絡か。
教育長 毎日連絡があるほうが、学校としては大変ありがたいと考えている。不登校の児童・生徒の保護者の心情を考えると、毎日の連絡が大変なことは、重々理解している。心理的負担の軽減から、デジタル化など新たな欠席連絡の方法を考えていく必要はあろうかと思う。

児童・生徒のヒアリングフレイル対応は

問 難聴を抱える児童の対応は。

早期発見や適切な支援

市長 新生児は医療機関で、3歳児は集団健診で、聴覚検査を行っている。

子ども一人ひとりの障害の特性に合わせた合理的配慮が充実できるように対応している。

子ども一人ひとりの障害の特性に合わせた合理的配慮が充実できるように対応している。

17 志布志市議会だより No.68



心いっぱい元気なあいさつ



かしこくいっぱいお勉強



運動いっぱい全校体育(長縄跳び)



読書グループの方の読み聞かせ



ウミガメ保護活動(卵の孵化場)



津波避難訓練(津波てんでんこ)

学校紹介
通山小学校

通山小学校のキャッチフレーズ
「笑顔とあいさつとやさしさいっぱいの通山小学校」



HP
通山小学校

【赤米栽培活動(表紙写真)の紹介】

通山小学校の5年生は、地域や保護者の方の協力をいただき、田んぼの代掻きから田植え、稲刈り、脱穀、そして、餅つきまで、年間を通した食農体験活動を行い、子どもたちも楽しく学んでいます。



寒気が残る中、春の訪れを目前に控えている今日この頃、皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。私自身が本市議会の広報紙編集に携わって、読みやすい点が多くなり、向けて工夫できる点がまだ多く感じています。市民の皆様が読む際の受け取り方を常に意識し、お読みいただけるように、私自身の修練を怠りません。皆様からの意見や要望をより紙面に反映していきたいと考えております。新型コロナウイルス感染症も、新しいインフルエンザ感染も、お気を付けください。心より願っております。お返し申し上げます。よう、心より願っております。

編集後記
市ヶ谷 孝

3月定例会の開催予定

令和5年3月定例会は、2月20日から3月24日までの期間で開催予定です。

◎開会中は、本会議の様子をBTVケーブルテレビ121チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。

◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。



▲動画視聴

月	火	水	木	金
2/20 本会議	21 本会議	22	23 天皇誕生日	24
27	28	3/1	2	3
6 一般質問	7 一般質問	8 一般質問	9 一般質問	10 委員会
13 委員会	14 委員会	15 委員会	16 委員会	17 委員会
20 委員会	21 春分の日	22	23	24 本会議

本会議・一般質問は午前10時開会です。

発行責任者

志布志市議会議長

平野 栄作



委員長 市ヶ谷 孝
副委員長 稲付 洋平
委員 永田 梓
 栞山 晋司
 隈元香穂子
 鶴迫 京子

広報等調査
特別委員会

